

1. 静岡県磐田市

1-1 市の概要

磐田市は、静岡県西部に位置し、東に袋井市、西に天竜川を挟んで浜松市と接する自治体である。古くは奈良時代に遠江国の国分寺が置かれ、江戸時代には東海道五十三次の宿場町として栄え、交通と経済の要衝として長い歴史を有する。市の北部には山間部、南部には遠州灘の海岸線が広がり、四季を通じて温暖な気候と豊かな自然環境に恵まれている。

地理的には東京と大阪の中間地点にあり、交通面では東名高速道路、新東名高速道路という二本の幹線高速道路に加え、国道1号、150号が市内を走る。また、鉄道についてはJR東海道本線が市の中央を横断し、北部では天竜浜名湖鉄道が運行されるなど、陸路交通の利便性に優れた都市である。これらの地理的・交通的条件は、市内外の人材・企業の移動や物流活動を支える基盤となっている。

産業面では、ヤマハ発動機株式会社をはじめとする輸送機器関連企業が多く立地しており、部品製造から組み立てまでを担う企業が市内に集積している。また、電子部品や光学機器、楽器などの製造業も展開されており、「ものづくり都市」としての特性が色濃い。加えて、温暖な気候を活かした農業も営まれており、露地野菜・果樹・畜産といった多様な生産が行われている。

さらに、Jリーグ「ジュビロ磐田」やラグビートップリーグの「静岡ブルーレヴズ」などプロスポーツの本拠地としても知られており、地域住民の交流や活力の源泉となっている。産業、農業、スポーツと多面的な地域資源を有する磐田市は、今後の地域活性化のポテンシャルを多方面に持つ都市である。

1-2 事業の概要

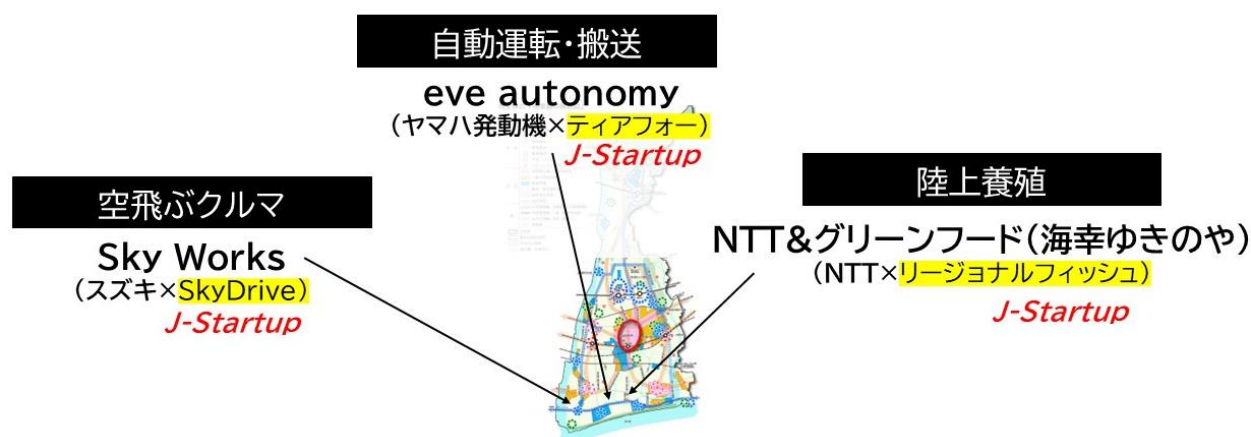
いわた産業イノベーション事業

磐田市では近年、地域産業を取り巻く環境に大きな変化が生じている。特に、製造業においてはリーマンショック以降のグローバル化の進展により、製造拠点の海外移転や再編が進み、ピーク時に比べて製造品出荷額は約6割（約1兆4,500億円）にまで減少した。農業分野でも後継者不足が深刻化しており、加えて年間約800億円に及ぶ個人消費の市外流出など、地域経済には中長期的な課題が複合的に存在している。

こうした背景のもと、本市では2022年度より「いわた首都圏連携コーディネート事業」を展開し、首都圏の人材や企業を呼び込む取り組みをスタートした。都内インキュベーション施設「ARCH」をはじめとする外部拠点と連携し、公民連携の推進やオフィス誘致、次世代産業（例：陸上養殖施設等）の進出支援などを進め、一定の成果を収めた。

こうした取組の成果や、民間企業同士の取組もあり、日本を代表するような先端産業に取り組むスタートアップの本社や製造拠点が磐田市に立地するなど、スタートアップによる新産業創出の芽が出始めている。

図表：磐田市で進むスタートアップと民間企業の連携



※ 「J-Startup」は、実績あるベンチャーキャピタリストや大企業の新事業担当者等の外部有識者からの推薦に基づき、潜在力のある企業を選定し、政府機関と民間の「J-Startup Supporters」が集中支援を行う経済産業省のプログラム

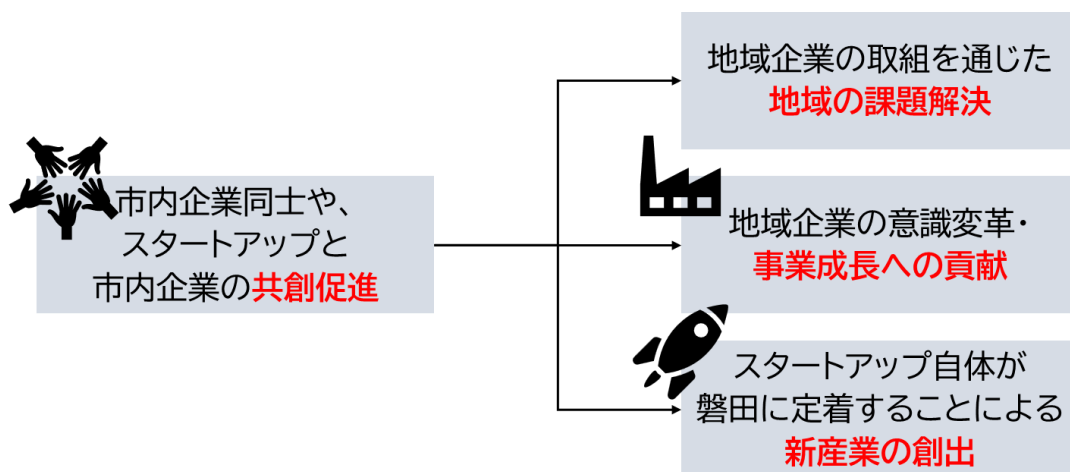
こうした流れを加速させ、新産業の芽を大きくしていくことこそが磐田市の産業構造の変革のために重要である。しかしながら、首都圏事業では地域企業と外部人材・企業の接点の一部にとどまり、十分な“地域産業の革新”には繋がらなかったという課題も残った。日本を代表するようなスタートアップが磐田に集まっているという状態は、大都市圏を除けば全国でも先進的なケースであるにも関わらず、市内も含めてあまり認識されていなかった。

そうした課題意識を踏まえ、「いわた産業イノベーション事業」では、市内企業と先端的な技術力を持つ市外スタートアップ等との「協業・実証・社会実装」を段階的に進めつつ、磐田市内のイノベーションに関連する取り組みを統合し、強力に発信することにより「磐田市＝イノベーション（革新）が生まれるまち」という知名度を獲得し、地域産業に新しい価値を創出することを目的としている。

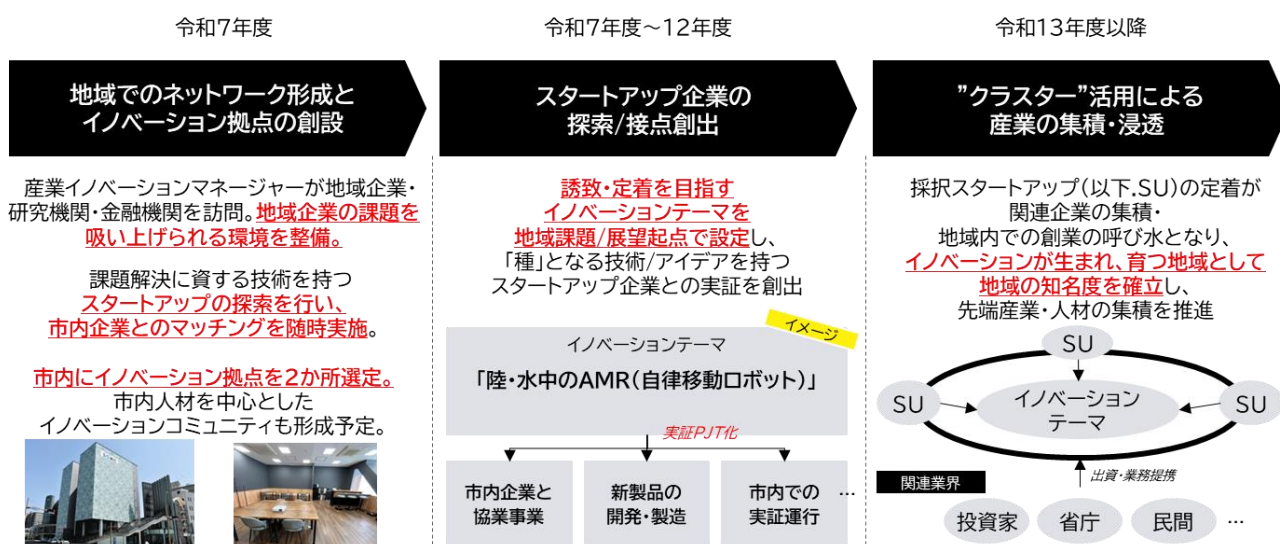
本事業の重要な点は、単なる協業の創出にとどまらず、直接支援を行っていない市内企業も自発的に変化をしていくような環境の構築や、スタートアップの地域定着を通じた新産業クラスターの形成、さらには新たな雇用や創業につながる、持続可能な産業エコシステムの

形成といった将来ビジョンを持っていることである。そのうえで、本モデル事業では、この将来ビジョンを達成するための初年度を取組として、最初の一步と位置付けている。具体的には、必要な支援体制や関係機関との連携も含め、実証的かつモデル性の高い取組を目指し、次年度以降に本格開始する協業案件の創出を行っている。

図表：本事業の狙い



図表：本事業の将来ビジョン

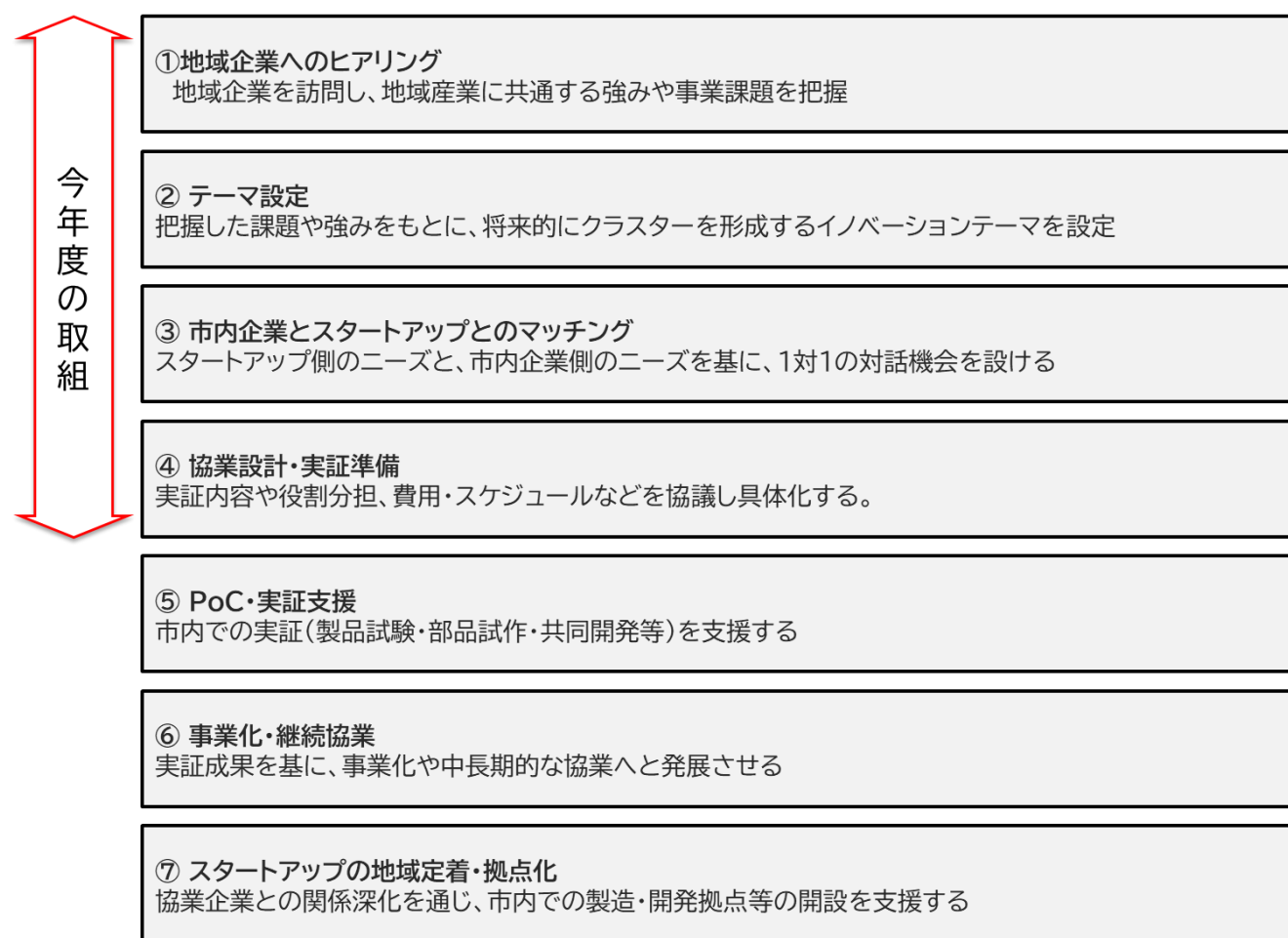


1-3 事業の構成

本事業は、磐田市が地域内外の関係者と連携しながら、市内企業の課題把握からスタートアップとのマッチング、協業プロジェクトの実証、さらには事業化・社会実装までを一貫して支援しつつ、協業するスタートアップが市内に定着する仕組みとして設計されている。

図表に示すように、全体の構成は7つの段階的プロセスで整理されている。そのうち、取組の初年度に位置付けている令和7年度は、①～④のフェーズを実施する。

図表：本事業の実施フェーズ

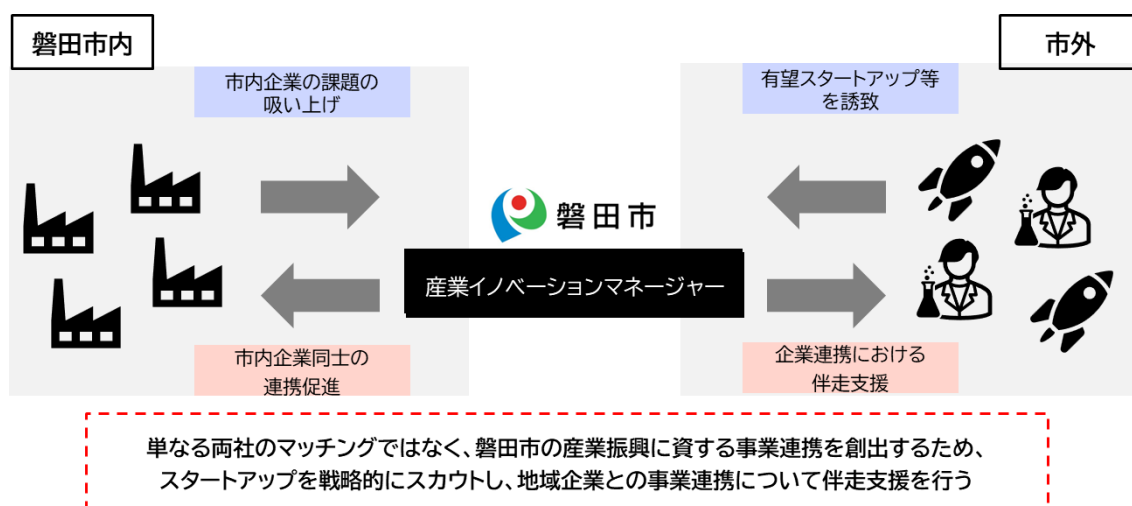


最初のフェーズでは、市内企業のヒアリングを通じて、市内産業の構造的な経営課題や技術的ニーズを把握する。これを基に、市内産業において解決が期待されるテーマを抽出し、次フェーズではそのテーマに対応できるスタートアップ企業を首都圏などからリストアップする。候補スタートアップとの面談や技術的マッチングを経て、地域企業とスタートアップがチームを組み、PoC（概念実証）や実証事業を市内で展開する。さらに、成果のあった取組は事業化や継続協業へと進み、地域内への定着・波及を図る流れである。

このスキームを支える運営体制として、市内に産業イノベーションマネージャーを配置。イノベーションの専門性と地域知見の両面から、ヒアリング、マッチング調整、実証支援などを横断的に担っている。また、市職員も事務局機能として密接に連携し、拠点整備、スタートアップ接点創出、庁内調整などを担っている。加えて、大学、支援機関、金融機関とも随時連携し、将来的な「地域コンソーシアム」の立ち上げも視野に入れている。

※PoC（概念実証）・・・Proof of Concept の略称。新しい技術、製品、アイデア等が理論通りに実際に機能するか、実現可能かを検証する試作開発前段階のプロセス。

図表：本事業の実施体制



本構成の特徴は、単純に「地域企業のニーズ把握→スタートアップ探索」という流れでマッチングを行っていくのではなく、地域産業に共通する強み・課題を把握したうえで、マッチングを進めていることである。この順番で実施することにより、技術的に非常に優れ、かつ市内産業にシナジーのあるスタートアップを呼び込んでいくことが可能となる。

1-4 事業の実施内容

本事業では、地域企業へのヒアリングを起点として、課題の抽出とテーマ設定、スタートアップの探索とスカウト、市内企業とのマッチングおよび実証準備、加えて関係者の関係構築を目的としたオープニングイベントを通じて、スタートアップとの協業環境の基盤づくりを進めた。以下に各取組の概要を示す。なお、（１）～（４）は前項の図表に即している。（５）はこれらを補完する取り組みとして実施したものである。

（１）地域企業へのヒアリング

事業開始当初より、産業イノベーションマネージャーおよび市職員が連携し、市内の製造業を中心とした企業約 20 社に対し訪問・ヒアリングを実施した。これらの企業は、輸送機器・金属加工・電子部品など多様な分野にわたり、事業承継や新規事業創出に課題意識を持つ企業が多く見られた。ヒアリングを通し企業ニーズとして、業界内での競争力維持や新技術の導入に関心を持つ企業の声が多く、特に「省人化・自動化」や「新製品・新市場への展開」などが共通の課題として挙げられた。

（２）テーマ設定

（１）のヒアリングを踏まえ、本事業では複数テーマを並列的に設定し、重点テーマの候補の一つとして「陸・水中の AMR（自律移動ロボット）技術による地域課題解決」を掲げた。このテーマは、製造現場の省人化ニーズ、物流・農業分野への技術応用の可能性、地域の海川山といった実証フィールドとの親和性の観点から、磐田市にとって現実的かつ発展性のある領域と評価された。また、有望なスタートアップにとっても、磐田市に進出を検討するに値するほど、磐田市が強みを持っている分野だと考えている。

（３）市内事業者とスタートアップのマッチング

設定した重点テーマや個別企業の課題に基づき、解決手段となり得る技術・アイデアを保有するスタートアップの探索を進めた。産業イノベーションマネージャーと市職員が連携しながら、高い技術を持つ有望スタートアップとコミュニケーションをとり、スタートアップ側のニーズを把握。マッチングにあたっては、産業イノベーションマネージャーが双方の立場に立って調整を行い、市内企業と個別にマッチングの場を設けた。マッチングは、スタートアップと市内企業の経営者・開発担当者との対話を通じて進められた。

（４）協業設計・実証準備

協業事業の創出に当たっては、マッチングを行うだけでなく、両者の強みや課題感を共有しながら、協業仮説のすり合わせを行った。実証内容・スケジュールを具体化していきつつ、費用分担や補助金活用の方針等の検討も行った。

（５）オープニングイベントの実施

スタートアップ支援事業への市内企業の理解促進、関係者間のネットワーク形成、スタートアップ側の地域認知向上を目的に、令和7年12月にオープニングイベントを開催した。イベントには、市内外の企業、支援機関、行政関係者など約80名が参加し、いわた産業イノベーション事業の概要を説明、地域中小企業やスタートアップによる事例発表や地域を代表する市内企業を交えたトークセッション、交流会を通じて、磐田市におけるイノベーションの可能性を共有した。

イベント後の懇親会においては、参加者間でやり取りも始まっており、地域内外のプレイヤーがつながる基盤づくりの起点となった。



1-5 事業の成果と課題

本事業では、地域企業とスタートアップの協業促進に向けた取組を多角的に展開し、一定の成果を挙げるとともに、今後の展開に向けた複数の課題も明らかとなった。以下に、本年度の取組から得られた主要な成果および課題を整理する。

(1) 事業を通じて得られた主な成果

1) 市内企業とスタートアップの接点形成・具体的な協業案件の創出

第一に、市内企業とスタートアップの接点形成が着実に進んだ点が挙げられる。市内企業へのヒアリングを通じて、現場の技術課題や事業拡張ニーズを可視化し、それに対応する形でスタートアップを探索・提案することで、実質的なマッチングへと結びつける流れを構築できた。マッチング件数は12件、うち複数件が実証・協業フェーズに進展している。

打ち合わせをした市内企業数

25社

※のべ数ではない社数

マッチング数

12件

市内10社

スタートアップ・研究者 9者

※スタートアップと市内企業が面会に至った数
※2026年2月20日以降に面会が設定されているものも含む

実際にマッチングが進んだ事例として、ロボット分野のスタートアップと市内製造業による協業を始めとして、農業分野、水産業分野等において4件が挙げられる。(個別の企業名等は秘密保持契約のため非公表)

スタートアップの業種	市内企業の業種	解決したい課題	サービス・プロダクト	今後の展開
水上自律型小型モビリティ開発	水産業(陸上養殖)	養殖技術の省人化・ノウハウの確立	水中IoTモニタリングシステムを活用し、養殖技術を省人化するサービス	スタートアップと市内企業が共同研究を実施予定
水上自律型小型モビリティ開発	輸送機器部品製造	スタートアップの試作品開発・量産体制の確立 (※)スタートアップ側の課題を解決することで磐田市の産業にも販路拡大等の面で好影響。	水上自律型小型モビリティ	磐田市内企業と連携して、開発・製造を進めていく予定。
農業に関連するソフトウェア開発	スマート農業	DXによる労務、選果管理の効率化	農業に関わる現場のノウハウをAIに学習させることで、労務判断等を標準化するサービス等	市内事業者において、サービスを試用しながら共同開発を実施予定。
アーム型ロボット開発	ロボットシステムインテグレーター	スタートアップが試作品開発に成功した後の量産体制の確立 (※)スタートアップ側の課題を解決することで磐田市の産業にも販路拡大等の面で好影響。	力感覚とAIを統合したアーム型ロボット	磐田市内企業と連携して、開発・製造を進めていく予定。

これらの事例はいずれも、磐田市ならではの産業基盤を活かした連携モデルとなっている。市内企業に大きなメリットがあるほか地域産業への波及も期待できる。また、スタートアップの市内定着にもつながりうる連携でもある。

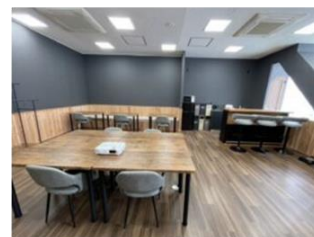
2) 活動基盤の構築

第二に、継続的な活動基盤の構築が進んだ点が挙げられる。本事業では産業イノベーションマネージャーを磐田市内に配置し、市職員とともにヒアリング、面談調整、イベント運営などを一貫して対応する体制を構築した。さらに、市内2か所（磐田駅前エリア、市役所周辺エリア）に市内企業やスタートアップが打合せ・面談可能な拠点を整備したことで、企業・スタートアップ・行政の交流・打合せが定常的に実施できる環境が整った。

図表：磐田市の活動拠点（2か所）



SOMIC N1 lab Iwata
（磐田駅前エリア）



システムフリージア コミュニティスペース
（市役所周辺エリア）

また、磐田市におけるイノベーション関連情報を一元的に発信・蓄積する専用 Web サイト「Iwata Innovation Stadium -いわスタ-」を整備したことも、本事業の重要な成果である。当該サイトは、市外のスタートアップや支援機関からの問い合わせ窓口としての機能を有し、磐田市におけるオープンイノベーションの入口として位置づけられている。また、外部向けの情報発信プラットフォームとして「note」も活用し、市内企業の取り組み紹介やスタートアップとの協業事例、イベント告知、支援制度の案内などを体系的に掲載していく予定、加えて、支援機関等との連携事例やマネージャーの視点を通じた記事を継続的に発信することを予定しており、地域の取り組みを可視化・蓄積し、今後の協業誘発・人材誘致につながる基盤づくりを進めた。

図表： 事業専用 HP Iwata Innovation Stadium



３）協業への機運醸成

第三に、事業全体を通じて、磐田市におけるイノベーション志向の高まりと、協業への機運醸成が確認された。とくにオープニングイベントでは、地域企業・支援機関・スタートアップが一堂に会し、講演・交流・事例共有を通じて、新たな関係性が生まれる場となった。「磐田をフィールドに何か仕掛けたい」という主体が複数現れ始めている。これらは、従来の縦割りの支援スキームでは見られなかった動きであり、本事業を通じた新たな成果といえる。

（２）事業を通じて浮かび上がった課題

１）協業継続に向けた支援体制の課題

第一に、スタートアップの地域定着および協業プロジェクトの実行・継続に向けた支援体制が、なお発展途上にある点が挙げられる。本モデル事業により“SOMIC N1 lab Iwata”や“システムフリージア”といった、オフラインで情報交換が可能な活動拠点の開設や専用 Web サイト「Iwata Innovation Stadium -いわスター」開設により、オンラインでの情報の受発信が可能になったことで、イノベーション創出に向けた活動の基盤が構築されたが、マッチングに成功したスタートアップであっても、PoC（概念実証）に進むには、秘密保持契約（NDA）の締結、コスト負担の整理、スケジュール調整、業務範囲の明確化など、事前の準備・調整に多くの時間と労力を要し

た。実証段階に進むのは次年度以降であるが、受け入れ企業側の設備や人材体制の制約により、十分な検証期間を確保できないことで、予定どおりにデータ収集・効果測定が進まないケースも想定される。さらに、実証終了後の継続協業にあたっては、スタートアップ側の人員・資金・時間の優先順位に左右されやすく、協業を継続するには地域側に明確なメリットや展望を示すことが求められると予想される。

2) スタートアップの地域定着に関する課題

第二に、スタートアップの地域定着に向けた仕組みづくりが未成熟である点が挙げられる。マッチングに成功したスタートアップであっても、市内に拠点を構える・本格的に人員を投入するなど、定着に向けて継続的な投資行動につなげるには、一定の制度的・資金的支援が必要であり、支援機関との連携や各種支援制度を体系化しつつ、ニーズのヒアリングなど地域定着により有効な支援制度の設計に向けて、各支援機関と検討を行う事が必要である。

3) 事業継続に関する課題

事業の持続性・再現性を担保する体制整備が必要である。現時点では、本事業は補助金を活用したモデル事業として展開されており、支援人材や事業費の大半は公的資源に依存している。将来的な民間主導への移行も視野に入れつつ、運営主体・財源・事業評価の枠組みを構築し、「磐田モデル」として確立を目指す必要がある。

1-6 今後の展望

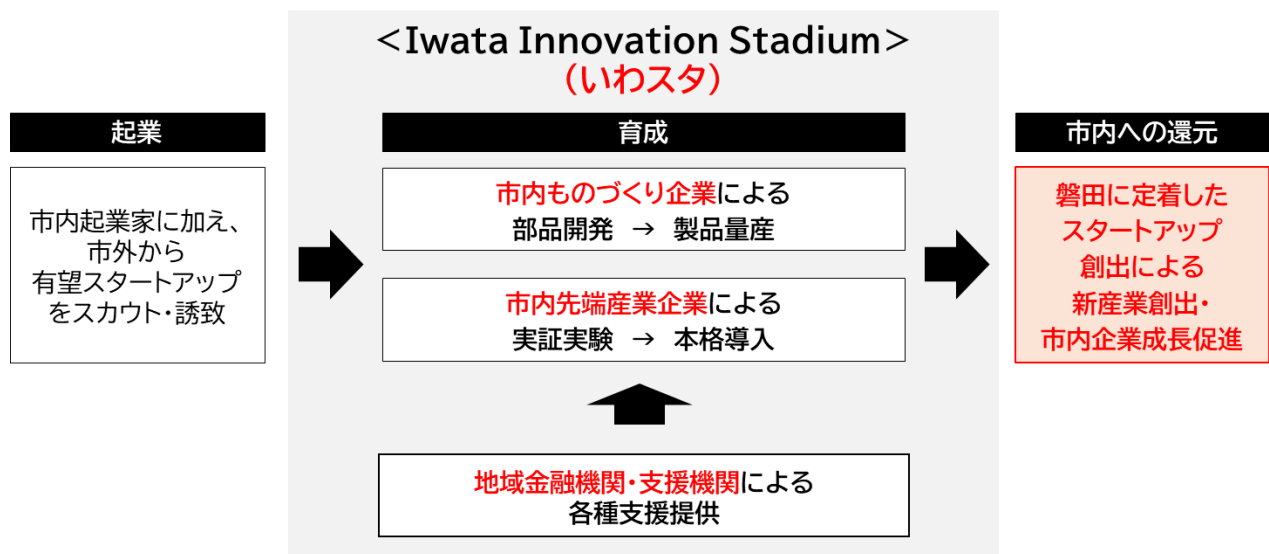
第一に、「協業継続に向けた支援体制の課題」（課題1）への対応である。本事業ではマッチングを通じて具体的な協業案件が生まれつつあるものの、PoC（概念実証）の実施に至るまでには、秘密保持契約（NDA）の締結、費用負担の整理、実証内容の設計など多くの調整が必要であり、企業側の負担が大きいたことが明らかとなった。今後はこれらの課題に対応するため、PoC実施に必要な経費の一部支援や専門家による法務・技術面の伴走支援などを制度化し、協業プロジェクトを円滑に進めるための支援スキームの整備を進める。また、産業イノベーションマネージャーを中心とした継続的なプロジェクト伴走体制を強化し、実証から事業化に至るまでのプロセスを支援することで、地域企業とスタートアップの協業が持続的に発展する環境の構築を目指す。

第二に、「スタートアップの地域定着に関する課題」（課題2）への対応である。マッ

チングに成功したスタートアップが市内に拠点を構え、人材を配置しながら継続的に事業を展開するためには、地域側における受け入れ環境や支援制度の整備が重要となる。今後は、市内2か所に開設した活動拠点施設の活用や実証フィールドの提供などを通じて、スタートアップが磐田市を実証・事業展開の拠点として活用しやすい環境を整備する。また、金融機関、大学、支援機関等との連携を強化し、資金・人材・情報が地域内で循環する支援ネットワークを形成することで、スタートアップの地域定着を促進する体制を整えていくことを目指す。

第三に、「事業継続に関する課題」（課題3）への対応である。本事業は現時点では補助金を活用したモデル事業として実施しており、支援人材や事業費の多くを公的資源に依存している。今後は将来的な民間主導への移行を見据え、地域企業、金融機関、支援機関、大学等が参画する地域主体の連携ネットワークへと移行するために、事業運営の役割を段階的に分担していく。その際、企業会員制の導入や民間企業による協賛、協業プロジェクトから生まれる成果の還元など、民間資金を活用した運営モデルの検討も同時に進める必要がある。さらに、協業件数や事業化案件数、スタートアップの地域定着数などの指標を設定し、事業成果を可視化する評価枠組みを構築することは、持続可能な事業運営の基盤を整備していく上で重要である。

最後に、全体戦略の策定と将来的な自治体戦略への位置づけである。本事業で得られたヒアリング・マッチング・実証の知見をベースとして、今後の政策展開の羅針盤となるような磐田市のスタートアップ支援・産業イノベーションに係る戦略を策定していく。この戦略では、磐田市におけるイノベーション・エコシステムの形成を目的としつつ、支援体制と制度設計の方向性を明文化し、市の経済産業振興プランにも盛り込んでいく。これにより、市内・市外の関係者や市内公民連携部署との連携においても、本市の産業イノベーション創出に向けた政策の方向性としての発信へと繋がる。また、県や国などへも地方発産業イノベーション創出モデルとしてPRし、支援スキームとの接続や政策との連携可能性を意識し、本事業の更なる促進を目指す。



以上の取組を通じて、モデル事業として開始した本取組を、将来的には地域主体・民間主導のイノベーション・エコシステムへと発展させていくことを目指す。磐田市においてスタートアップと地域企業の協業が継続的に生まれ、新たな産業や事業が地域から創出される環境を整備することで、「磐田からスタートアップが生まれ、育ち、地域企業とともに展開していく」持続的な産業イノベーションの実現を図っていく。